

株式の状況 & 会社概要 (平成27年9月30日現在)

● Stock Information & Corporate Profile

▶ 株式および株主の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	125,291,112株
株主数	5,608名

▶ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,212	7.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	8,205	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,008	4.80
株式会社伊予銀行	5,329	4.25
株式会社愛媛銀行	5,017	4.00
三浦工業従業員持株会	4,590	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,424	2.73
愛媛県	3,000	2.39
公益財団法人三浦教育振興財団	3,000	2.39
いよぎんリース株式会社	2,906	2.32

(注)1.当社は、自己株式12,787,765株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(注)2.出資比率は、発行済株式総数に対する持株数の割合を表示しております。

▶ 会社概要

社名	三浦工業株式会社
設立	昭和34年5月1日
資本金	95億4,400万7,333円
本社	〒799-2696 愛媛県松山市堀江町7番地 TEL (089) 979-7045 (経営企画室)

▶ 役員の状況

代表取締役社長	高橋 祐二	取締役	森松 隆史
代表取締役副社長	芹口 慶久		児島 好宏
常務取締役	細川 公明		原田 俊秀
	越智 康夫	監査等委員	林 茂登志
	福島 広司		依 純一
	西原 正勝	監査等委員(社外)	山本 卓也
取締役	丹下 聖吾		佐伯 直輝
	宮内 大介		仲井 清真

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
☎ 0120-782-031

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部



熱・水・環境のベストパートナー

MiURA

IR REPORT

第58期 中間株主通信

平成27年4月1日～平成27年9月30日



株主の皆様へ

私たちミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念を実現するため、独創的な新製品を開発し、お客様の状況に応じた最善の方法を提案し、機器導入当初の能力を長期間維持するためのメンテナンスを世界各地で行えるよう日々努めてまいります。

今後も、世界情勢やエネルギー環境は、不透明な状況が続くものと予想されますが、株主の皆様には、引き続きミウラグループをご指導ご鞭撻いただけますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 高橋 祐二

Q 第58期中間期(平成27年4月1日～9月30日)の事業の概況を教えてください。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、当社シェアの比較的低い化学工業界や製紙業界などへの提案活動を積極的に行い、売上を伸ばしました。海外では、韓国や中国などにおいて順調に推移し、さらに円安効果や決算期の変更による季節的要因もあり、売上を伸ばしました。この結果、売上高は465億8千5百万円と前年同四半期(405億4百万円)と比べ15.0%増となり、6期連続増収で過去最高を更新しました。

利益面につきましては、国内では人件費や研究費及び減価償却費、海外では拠点展開費用などが増加しましたが、増収効果により営業利益は45億8千4百万円と前年同四半期(39億2千1百万円)と比べ16.9%増、経常利益は49億2千5百万円と前年同四半期(45億5千8百万円)と比べ8.1%増となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は国内の法人税率の引下げなどにより32億5千4百万円と前年同四半期(28億5千8百万円)と比べ13.9%増となり、過去最高を更新しました。

Q 中国や韓国の状況について教えてください。

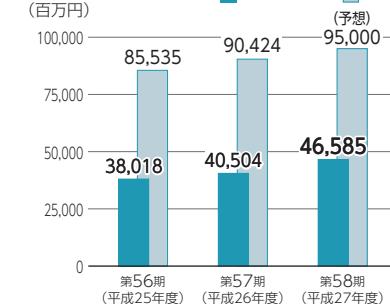
中国においては、経済減速が大きく報道されていますが、環境問題も大きな社会問題です。中国政府は北京や上海などの都市部で、石炭焚きボイラーの使用を禁止し、ガス焚きボイラーへ変更する政策を進めています。特に国営企業や大企業については、その動きが強くなっており、この動きに対応すべく蘇州三浦では、拠点網を整備しつつ、日本からベテランの営業マンやメンテナンス員を派遣して現地従業員の教育に注力し、ガス焚きボイラーの提案営業を展開しております。その効果もあり、当第2四半期の売上は、昨年を大きく上回りました。

韓国経済は、中国経済の減速や円安による日本製品との競争力低下などにより、低調に推移しております。しかし、韓国経済をリードする財閥企業では、経費削減や環境負荷低減に対する設備投資が、引き続き積極的に進められております。

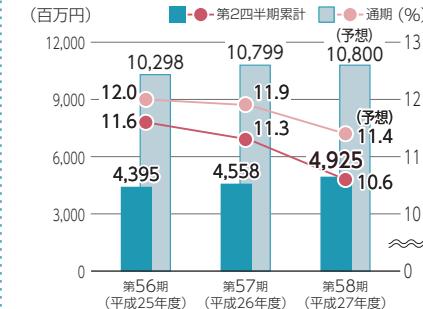
韓国においては、旧来の水管ボイラーや炉筒煙管ボイラー等の設置比率が高く、ミウラグループが提案している多缶設置システム(MIシステム)に置き換えられる市場が多く存在しております。そのため、韓国ミウラでは、財閥企業に対して、旧来のボイラーを多缶設置システム(MIシステム)へ変更する提案営業や省エネセミナー(MIセミナー)を積極的に継続してきました。その効果もあり、次に日本で培った省エネルギー技術や環境負荷低減技術が理解され、当第2四半期の売上は、昨年を上回る売上を計上しております。

連結経営指標

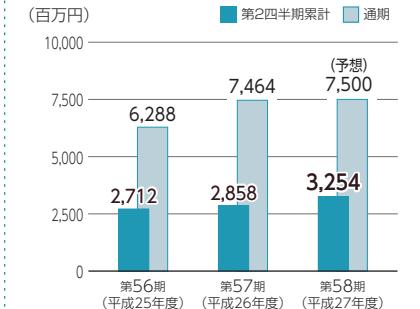
売上高



経常利益/経常利益率



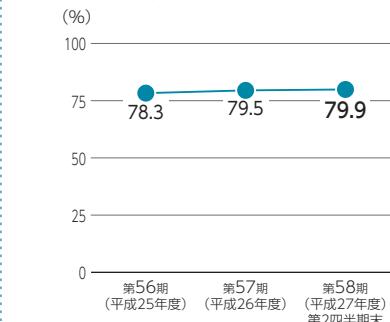
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



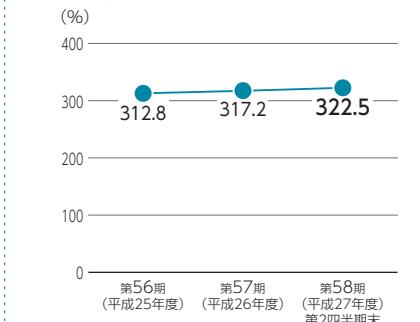
総資産・純資産



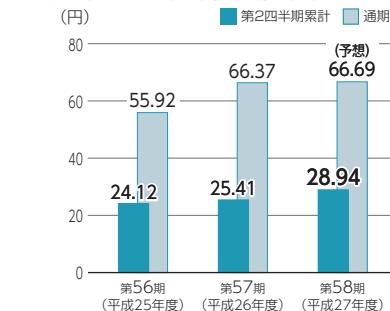
自己資本比率



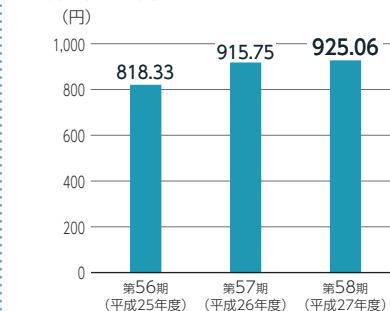
流動比率



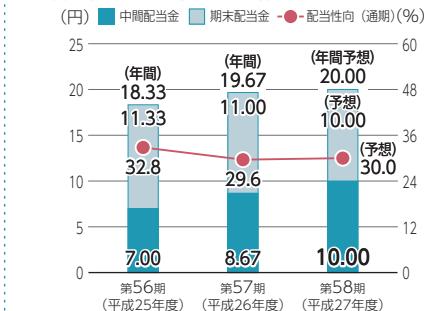
1株当たり四半期(当期)純利益



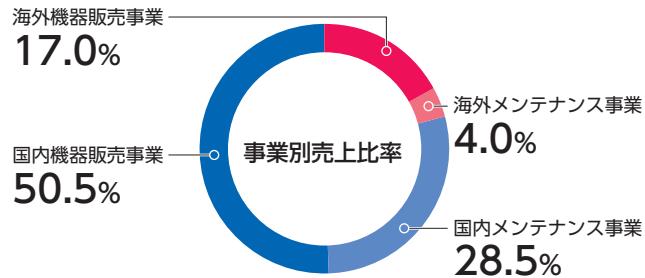
1株当たり純資産



1株当たり配当金/配当性向



*記載金額は百万円単位での切捨、指標は四捨五入して表示しています。1株当たりの情報については円単位で表示しております。
 *当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。
 *株式分割に伴い、「1株当たり配当金」の金額の表示については、過去の1株当たりの配当金額を3分の1し、小数第3位を四捨五入した数字にて表示しております。
 *そのため、実際に支払われた1株当たりの配当金の金額と若干のズレが生じておりますことをご了承ください。
 *第56期の「1株当たり配当金」には、記念配当1.67円が含まれております。
 *「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、前連結会計年度までの四半期(当期)純利益についても科目名を統一しております。



業績について



- 国内では、当社シェアの比較的低い化学工業や製紙業界などへの提案活動を積極的に行い、売上を伸ばしました。
- 海外では、韓国や中国などにおいて順調に推移し、さらに円安効果や決算期の変更による季節的要因もあり、売上を伸ばしました。



- 国内では人件費や研究費及び減価償却費、海外では拠点展開費用などが増加しましたが、増収効果により利益は増加しました。

国内外売上比率 (単位: 百万円)

地域	第57期 H26/9	第58期 H27/9	増減率
国内	34,035	36,775	8.0%
海外	6,468	9,810	51.7%
合計	40,504	46,585	15.0%
海外比率	16.0%	21.1%	

(注) 海外売上は、海外現地法人の売上を集計しております。

国内機器販売事業



▶ 当中間期のポイント

小型貫流ボイラー及び関連機器・食品機械及びメディカル機器は、引続き堅調に推移しました。船用関連では、船用ボイラーの売上が好調に推移し、パラスト水処理装置の本格的な出荷を開始しました。この結果、当事業の売上高は235億4百万円と前年同四半期(215億5百万円)と比べ、9.3%の増加となりました。セグメン

ト利益につきましては、売上総利益率の低い製品の売上が伸びたことに加え、ベースアップの実施や増員により人件費が増加すると共に、パラスト水処理装置など新製品に係る研究費及び減価償却費なども増加したため7億6千9百万円と前年同四半期(7億9千9百万円)と比べ3.8%減となりました。



SQ-3000AS×3台とボイラ室オペレーションパネル



国内メンテナンス事業



▶ 当中間期のポイント

ボイラー容量の大型化や設置台数が増加したことにより、有償保守契約の売上が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は132億7千万円と前年同四半期(125億3千万円)と比べ5.9%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員により人件費が増加しましたが、増収効果に

より31億9千6百万円と前年同四半期(28億9千9百万円)と比べ10.2%増となりました。



海外機器販売事業



▶ 当中間期のポイント

中国では環境対策として高効率ガス焼きボイラーの売上が増加し、韓国では財閥企業を中心にMI(多圧設置)システムの効率性が認識され売上が増加しました。また、米国においても堅調な売上となりました。さらに円安効果や決算期の変更による季節的要因が加わり売上を大きく伸ばしました。この結果、当事業の売上高

は79億3千8百万円と前年同四半期(49億4千1百万円)と比べ60.7%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により5億1千2百万円と前年同四半期(1億8千6百万円)と比べ175.3%増となりました。



CZ12000BM 中国の主要ボイラ



海外メンテナンス事業



▶ 当中間期のポイント

積極的なメンテナンス網の拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は18億7千1百万円と前年同四半期(15億2千7百万円)と比べ22.6%増となりました。セグメント損益につきましては、各国ともメンテナンス網の整備及び増員を行い経費が増加したことか

ら、△1億4千9百万円と前年同四半期(△9千5百万円)と比べ損失が拡大しました。



インドネシア カラワン工場



TOPICS

機械遺産にミウラの小型貫流ボイラZP型が認定されました!

小型貫流ボイラZP型が日本機械学会の2015年度「機械遺産」として認定されました。「機械遺産」とは、日本機械学会が2007年から毎年選定している、日本の技術や産業の発展に貢献した歴史的な意義を持つ機械技術に対して与えられるものです。

無免許で扱え、効率がよく、運転が容易で値ごろなZP型は、多くの商店や中小企業の熱源として活躍しました。ZP型発売から56年、貫流ボイラーは日本の産業に無くてはならない存在に成長しています。さらに、高い省エネルギーと環境性能が世界でも認められ、活躍の場が広がっています。

ZP型は、設計から全てがチャレンジの連続であり、ミウラのモノづくりへのこだわりの象徴です。今後もより一層創意工夫を重ね、世界のお客様に省エネルギーと環境保全にお役に立つボイラーを、業界に先駆けてご提供できるよう努力してまいります。



▲ 小型貫流ボイラZP型

大手企業から信頼される ボイラーメーカーを目指して

韓国は、ミウラが初めて海外に進出した国です。韓国ミウラ工業株式会社は、韓国初の貫流ボイラーメーカーとして1982年に誕生しました。それから今日に至るまで、お客様の顔の見えるメンテナンスサービスを韓国で認めていただこうと努力を重ねてまいりました。その結果、現在では、韓国の貫流ボイラー市場においてシェアナンバー1の実績を誇っております。近年では、韓国経済をリードする財閥企業への納入実績も増えてきております。信頼を得たサービス力、厳しい排ガス基準に応える技術力がミウラの強みです。日本のビジネスモデルを活かし、韓国でも「MIURAブランド」の確立を進めてまいります。

韓国ミウラ工業株式会社概要

所在地 / 本社:ソウル市 工場:天安市
 資本金 / 114億ウォン
 設立 / 1982年5月
 営業所数 / 23地域 30拠点
 従業員 / 320名(うち日本人3名)
 事業内容 / 機器製造販売事業、メンテナンス事業

■天安工場

社員寮20名収容
事務所棟 研修施設70名収容

稼働	敷地面積(m)	延床面積(m)	生産能力(台/年)
2013年7月	36,000	7,000	2,000



韓国ミウラ工業株式会社 代表理事 (社長) 森岡 伸一

韓国の蒸気ボイラー市場は蒸発量ベースで125,000トンとなっており、そのうちミウラの占有率は8%で9,800トンです。まだまだ大型ボイラーの市場が残されており、この市場に対して、省エネ、温室ガス削減の提案活動を行うことが重要だと考えております。その戦略の1つとして「大企業戦略」を展開しております。韓国のGDPの約70%を占める財閥企

業でミウラのボイラシステムは高い評価を得て、実績が急増しております。このような成功事例を他の大手企業へも広げていき、ミウラのビジネスモデルである、営業でボイラーの設置数を増やし、メンテナンスによるテクニカルサービスで顧客の信頼を得て利益を出すという体制をより強固にしたいと考えております。

韓国経済

- 1 財閥がリードする経済
- 2 輸出依存度が高い

教えて! ミウラマン

Oshiete! Miuraman

教えて!ミウラマン
ミウラが海外進出した最初の国はどこなの?

ミウラって海外にも会社があるの?

実は、13カ国に13社6工場があるよ。
※2015.9.30現在

1982年に設立した韓国ミウラ工業だよ。

韓国でもミウラの商品は売れてるの?

すごいね。最初にできたのは?

韓国経済をリードする財閥でミウラの商品をたくさん使ってもらってるんだ。

スマホのサムスン電子、お菓子のロッテとかだね。

ミウラのボイラーは効率バツグン! 省エネ技術も大したものじゃ! 社員の技術力も高い!

韓国でもミウラは認められてるんだね。

韓国の社員も日本と同じように研修を受けるの?

そうだよ。新入社員は日本に来て、日本の新入社員と一緒に教育を受けるんだ。

韓国で造ったボイラーを韓国の社員がメンテナンスしているんだよ!

韓国でもミウラに任せて安心だね!

맡겨라 (任せて!)